

令和4年度 公益財団法人日本環境整備教育センター 事業報告

公益目的事業

1. 国家試験事業

(1) 浄化槽管理士試験（昭和60年より実施・通算39回）

令和4年10月23日（日）5会場〈5会場〉（宮城県、東京都、愛知県、大阪府、福岡県）において実施。

申請者 1,164 〈1,175〉名、欠席者 115 〈141〉名、受験者 1,049 〈1,034〉名、
合格者 233 〈215〉名、合格率 22.2 〈20.8〉%

※ 〈 〉 内は前年度実績。

(2) 浄化槽設備士試験（平成23年度より実施・通算12回）

令和4年7月10日（日）5会場〈5会場〉（宮城県、東京都、愛知県、大阪府、福岡県）において実施。

申請者 735 〈792〉名、欠席者 82 〈83〉名、受験者 649 〈706〉名、
合格者 123 〈320〉名、合格率 19.0 〈45.3〉%

※ 〈 〉 内は前年度実績。令和4年度の申請者735名のうち、受験辞退者4名
（新型コロナウイルス感染予防等による）。

2. 講習事業

2. 1 講習業務

(1) 浄化槽管理士講習（昭和 60 年度より実施・通算 571 会場）

- ① 18 会場<17 会場>（宮城県、茨城県、東京都 6 回、新潟県、愛知県、大阪府 2 回、岡山県、福岡県 3 回、熊本県、鹿児島県）において実施。

申請者 1,648 <1,391>名、受講者 1,645 <1,390>名、受験者 1,644 <1,387>名
修了者 1,436 <1,235>名、修了率 87.3 <88.8>%

※ < > 内は前年度実績

- ② 再考査申請者 247 名、欠席者 7 名、再考査受験者 240 名、修了者 56 名、
修了率 23.3%

(2) 浄化槽設備士講習（昭和 60 年度より実施・通算 420 会場）

5 会場 <5 会場>（東京都 3 回、大阪府、福岡県）において実施。

申請者 311 <263>名、受講者 310 <260>名、受効者 310 <260>名、
修了者 283 <250>名、修了率 91.3 <96.2>%

※ < > 内は前年度実績

(3) 浄化槽技術管理者講習会（昭和 61 年度より実施・通算 333 会場）

- ① 7 会場 <8 会場>（宮城県、東京都 3 回、愛知県、大阪府、福岡県）において実施。

申請者 714 <455>名、受講者 713 <455>名、受験者 713 <455>名、
修了者 696 <438>名、修了率 97.6 <96.3>%

※ < > 内は前年度実績

- ② 再考査申請者 17 名、欠席者 2 名、再考査受験者 15 名、修了者 2 名、
修了率 13.3%

(4) 浄化槽検査員講習会（昭和 61 年度より実施・通算 87 会場）

- ① 2 会場 <2 会場>（東京都 2 回）において実施。

申請者 91 <113>名、受講者 91 <113>名、受験者 91 <113>名、
修了者 86 <98>名、修了率 94.5 <86.7>%

※ < > 内は前年度実績

- ② 再考査申請者 11 名、再考査受験者 11 名、修了者 9 名、修了率 81.8%

(5) 浄化槽清掃技術者講習会（昭和 60 年度より実施・通算 53 会場）

① 1 会場〈1 会場〉（東京都）において実施。

申請者 189 〈111〉名、受講者 189 〈111〉名、受験者 189 〈111〉名、
修了者 181 〈110〉名、修了率 95.8 〈99.1〉%

※ 〈 〉 内は前年度実績

② 再考査申請者 1 名、再考査受験者 1 名、修了者 0 名、修了率 0.0%

2. 2 関連業務

(1) 浄化槽管理士台帳等作成（昭和 60 年度より実施）

環境省との契約に基づき、浄化槽管理士台帳の作成及び浄化槽管理士免状の送付等を実施。

令和 4 年度 交付者数 1,736 名（交付累計 90,717 名）

(2) 浄化槽管理士証の発行（昭和 61 年度より実施）

令和 4 年度 発行者数 917 名（交付累計 36,642 名）

(3) 講習会受講修了証明証の発行（平成 16 年度より実施）

令和 4 年度 浄化槽技術管理者発行者数 193 名（交付累計 3,634 名）

令和 4 年度 浄化槽清掃技術者発行者数 39 名（交付累計 1,053 名）

(4) 教材の製作

定期的なテキストの見直し等

浄化槽設備士講習及び浄化槽管理士講習、浄化槽技術管理者講習会、浄化槽検査員講習会、浄化槽清掃実務者講習会の各テキストの記述内容等の見直しの実施。

3. 普及啓発事業

(1) 全国浄化槽技術研究集会

令和 4 年 10 月 18 日（火）、「浄化槽の日」の関連行事の一環として、環境省、国土交通省、農林水産省、浄化槽の日実行委員会、全国浄化槽推進市町村協議会の後援を得て、愛媛県松山市「ANAクラウンプラザホテル松山」において第 36 回全国浄化槽技術研究集会を開催。（参加者 563 〈0〉名）

※ 〈 〉 内は前年度実績

（令和 3 年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催中止）

① 全国浄化槽技術研究集会

浄化槽技術研究会会員、浄化槽行政機関の職員、学識経験者、関係業界等、浄化槽関係者が参加し、式典、浄化槽関係事業功労者 環境再生・資源循環局長表彰贈呈、公益財団法人日本環境整備教育センター理事長感謝状贈呈を実施。また、「未来のためのデジタルとの向き合い方」というテーマで講演（演者：一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事 坂下哲也）を実施。（参加者 563<0>名）

※ くゝ 内は前年度実績

（令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催中止）

② 研究発表会

浄化槽等に関連する研究発表（12<0>課題）を2会場で実施。

※ くゝ 内は前年度実績

（令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催中止）

③ 浄化槽検査員研究会

浄化槽検査員等、指定検査機関に所属し浄化槽の検査業務に従事する者を対象として、午前は浄化槽行政担当者研究会と合同で、環境省、国土交通省、農林水産省、総務省、内閣府の各担当者からの行政報告、及び「愛媛県の浄化槽行政について」、「法定検査の受検率向上について」の情報発表を実施。午後は2会場に分かれて、「効率化検査の導入効果と法定検査による浄化槽の信頼性確保について」、「浄化槽法の一部改正に伴う特定既存単独処理浄化槽に対する措置の周知及び法定検査受検促進について」、「浄化槽メーカーからの情報提供」の情報発表を実施。

（出席者 76<0>名）

※ くゝ 内は前年度実績

（令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催中止）

（2）浄化槽行政担当者研究会の開催

令和4年10月19日（水）、環境省、国土交通省、農林水産省の後援を得て、愛媛県松山市「ANAクラウンプラザホテル松山」において、全国都道府県・政令市ならびに市町村協議会会員市町村の浄化槽行政担当者による第44回浄化槽行政担当者研究会を開催。午前は浄化槽検査員研究会と合同で、午後は2会場に分かれて、「鹿児島県における浄化槽台帳の整備について」、「愛南町営浄化槽整備推進事業の現状と今後の課題」、「浄化槽を活用した避難所トイレシステム」の情報発表を実施。

（出席者 108<0>名）

※ くゝ 内は前年度実績

（令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催中止）

4. 研究助成事業

(1) 研究助成

浄化槽に係る技術の開発等に寄与することを目的として、その基盤となる学術研究及び調査について、大学、国公立研究機関及び公益法人研究機関等に所属する研究者を対象に助成を実施。令和4年度は2課題の申請があり、研究助成委員会において1課題を採択した。(昭和62年度から令和4年度までの助成課題申請総数712課題、採択課題数180課題)

令和4年度分

助成テーマの選定委員会：令和4年5月27日(金)にWeb会議にて実施

テーマ：循環共生社会を目指した浄化槽の普及に向けた住民のコミュニケーション構造モデルの精緻化

代表者：長尾 雅信 (新潟大学)、50万円

中間報告書期限 (令和4年12月)、報告書期限 (令和5年3月)

令和5年度分 助成テーマの募集 (令和4年12月～令和5年3月)

(2) 浄化槽研究奨励・楠本賞

浄化槽に係る調査研究を奨励することを目的として、令和3年度全国浄化槽技術研究集会において研究発表されたもののなかから最優秀課題、優秀課題を選考し、令和4年度全国浄化槽技術研究集会において顕彰を実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響により令和3年度全国浄化槽技術研究集会が中止となったため、楠本賞選考委員会及び全国浄化槽技術研究集会での顕彰は未実施。(平成8年度から令和元年度までの奨励課題数、最優秀15課題、優秀45課題)

収益事業

1. 研修事業

(1) 浄化槽清掃実務者講習会

3会場<0会場>(静岡県、福岡県、和歌山県)において実施。
申請者 233<0>名、受講者 226<0>名、修了者 226<0>名
※ <>内は前年度実績

(2) コンパクト型浄化槽の清掃の実務に関する講習会

(平成17年度より実施・通算54会場)

2会場<3会場>(群馬県、愛知県)において実施。
申請者 94<104>名、受講者 91<104>名、修了者 91<104>名
※ <>内は前年度実績

(3) コンパクト型浄化槽の清掃の実務に関する講習会Ⅱ

(平成23年度より実施・通算10会場)

2会場<0会場>(愛媛県、香川県)において実施。
申請者 148<0>名、受講者 139<0>名、修了者 139<0>名
※ <>内は前年度実績

(4) モアコンパクト型浄化槽に関する講習会Ⅰ

(平成25年度より実施・通算31会場)

2会場<1会場>(静岡県、福島県)において実施。
申請者 95<62>名、受講者 89<61>名、修了者 89<61>名
※ <>内は前年度実績

(5) 講師派遣等

国、地方公共団体、浄化槽関連団体等の講習会・研修会において、主催団体からの要請に応じて講師等を派遣。

派遣会場数 30<7>会場
※ <>内は前年度実績

(6) 浄化槽管理士に対する研修会

1) 講師派遣

令和2年4月に施行された改正浄化槽法で定められた各都道府県の浄化槽保守点検業の登録条例に基づく標記研修会において、各都道府県及び浄化槽関係団体から要請に応じて講師を派遣。

派遣会場数 91<79>会場

2) テキストの改訂

標記講習会において、環境省から示された全国統一的に講習すべき事項に基づき、令和3年度に作成したテキストを改訂。

(7) 実務セミナーの開催

継続教育の重要性と共に講習会修了者等のニーズに応えるため、平成16年度より実施。令和4年度は教育センターにおいて5回開催（参加者21<2>名）。

地方開催1回。<前年度実績：なし>

地方開催については、地元（浄化槽技術研究会賛助会員）の要望により開催（浄化槽技術研究会賛助会員の特典として、地元開催を可能としている）。

※ <> 内は前年度実績

○ 教育センター会場のテーマ

- ・ 汚水処理に関する基礎知識－汚水処理の基本的考え方と汚水処理に関わる物理・化学・生物作用の基本的事項－
- ・ 性能評価型登録浄化槽の構造と維持管理上の留意事項
- ・ 浄化槽のトラブル事例と対応策
- ・ 海外における分散型汚水処理の現況と水ビジネス
- ・ 活性汚泥法における処理機能の診断技術と評価方法

○ 地方開催のテーマ

- ・ 性能評価型登録浄化槽の構造と維持管理上の留意事項

2. 調査研究事業

(1) 調査・研究業務

1) 環境省の調査・研究業務

- ① 汚泥濃縮車を活用した浄化槽汚泥の収集・運搬・処理過程における環境負荷削減効果の網羅的解析および最適活用方法の提案（環境研究総合推進費：3ヵ年計画の2年目）

地域循環共生圏の形成に貢献することを目的に、浄化槽汚泥の収集・運搬・処理・資源化に関する環境負荷の観点からの網羅的評価により濃縮車の最適活用方法を提案するための研究を行った。主な研究内容を以下に示す。

- i 汚泥の収集・運搬・処理に及ぼす濃縮車導入の影響解析（教育センター）
バキューム車及び濃縮車による収集・運搬の作業原単位の調査・解析及びGISを活用した収集運搬モデルの構築、汚泥搬出量及び汚泥性状と浄化槽使用条件の関係の解析、汚泥処理施設の方式、規模、運転条件とエネルギー消費・CO₂排出の関係の解明をする。

- ii 濃縮汚泥に適した資源化システムの開発と評価（東北大学大学院工学研究科）
濃縮汚泥に適した資源化システムの開発と評価（コンポスト・バイオ炭としての活用、エネルギー回収量・回収効率の評価等）を行う。
- iii 汚泥濃縮車導入による環境負荷削減能力の網羅的評価（埼玉県環境科学国際センター・教育センター）
濃縮車導入が汚泥の収集・運搬効率に及ぼす影響の評価及び収集・運搬・処理・資源化の一連の作業を網羅的に評価し、環境負荷を効果的に削減できる条件を導出する。

本年度は、バキューム車・濃縮車の最適な活用方法を提案するための汚泥収集・運搬・汚泥処理・エネルギー回収までの作業に係る環境負荷（コストやCO₂排出量等）を網羅的に評価するシステムの開発に向けたデータ収集を昨年度に引き続き実施した。それらのデータを基に来年度（最終年度）につながる環境負荷統合評価モデルを用いて環境負荷を貨幣価値（円）で評価できる基礎モデルを構築した。一方、ラボスケール実験により浄化槽濃縮汚泥に対するバイオガス発生率、窒素除去性能、リン除去・回収性能についての評価も行った。

② 浄化槽システムの脱炭素化に向けた維持管理・転換方策の提案とシナリオ設計

環境研究総合推進費に申請し採択された。

i 研究目的

浄化槽システムを対象として、浄化槽の維持管理を高度化させていく移行策と、汚泥処理を資源化システムに転換する方策の提案と評価を通して、脱炭素シナリオを具体化する。

ii 研究期間

令和5年度～令和7年度

iii 研究メンバー

国立大学法人 お茶の水女子大学（研究代表者機関）
公益財団法人 日本環境整備教育センター
学校法人 東洋大学
国立高等専門学校機構 長岡工業高等専門学校
国立研究開発法人 国立環境研究所
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
公立大学法人 秋田県立大学

③ 令和4年度浄化槽の法定検査及び浄化槽整備促進に関する調査検討業務

i 法定検査の受検率向上に関する調査

過年度調査及び指導普及調査の結果を整理するとともに、以下の内容について調査を行った。

- ・自治体における受検率の向上に関する調査
- ・自治体と指定検査機関の連携に関する調査
- ・指定検査機関における受検率の向上に関する調査
- ・基本検査に類似した検査方法の導入状況に関する調査
- ・効率化検査に関する調査
- ・精度管理に関する調査
- ・検査実施件数及び検査効率に関する調査
- ・法定検査におけるデジタル技術の活用に関する調査

ii 受検率向上に向けた事例集の作成

受検率向上に向けた事例集を新規作成した。なお、作成した事例集の実用性、実効性の担保を目的として、有識者から事例集に対する意見を徴収した。

iii 浄化槽の法定検査に関する全国会議

全国の指定検査機関、都道府県及び保健所設置市を対象とした全国会議を開催した。

iv 浄化槽設置費用調査

全国の市町村を対象に浄化槽設置費用に関する調査を行った。

(2) 登録浄化槽審査受託事業

- ① 登録審査 8 <15>申請（新規 0 <0>申請、更新 8 <15>申請）
- ② 実地調査 6 <90>基（新規 6 <53>基、更新 34 <37>基）

※ < > 内は前年度実績

(3) 関連団体との連携事業

中大型合併処理浄化槽について、最新型の高効率機器への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備、蓄電池等）の導入を促進するため、全浄連と連携した省エネ導入機器の現地確認・検証を実施した（他部門との連携）。

3. 国際協力事業

3. 1 国際協力業務

(1) 研修協力

- ①JICA：課題別研修「分散型汚水処理システム導入・普及」
- ②JICA：課題別研修「下水道マネジメント」
- ③ADB-東洋大学「“アジアにおける都市全体の包括的衛生の政策とイノベーション－日本の経験を参考に”に係る開催業務」（アジア開発銀行研究所）
本業務では、ADB-東洋大学プログラム「アジアにおける都市全体の包括的衛生の政策とイノベーション－日本の経験を参考に」に係るカリキュラムの作成、講師の選定と講義資料の作成依頼及び研修運営への支援等の業務を行った。
- ④川崎市：水ビジネス海外展開 Web セミナー
- ⑤日本下水道事業団：タイ王国地方公共団体職員来日研修「浄化槽に関する情報提供」

(2) 専門家派遣

環境省「クアンニン省と滋賀県の都市間連携によるグリーン成長達成と脱炭素社会実現の支援事業」に係る現地調査とセミナー（ベトナム）

(3) 国際会議等における情報収集と情報発信

- ・「第 10 回アジアにおける分散型汚水処理に関するワークショップ」（2022 年 11 月 4 日 Web 開催）
- ・「第 13 回、第 14 回 ISO/ TC224/WG8 専門家会議」（Web 開催、第 13 回は 2022 年 6 月 20 日、第 14 回は 2022 年 11 月 7 日）
- ・「第 4 回 ISO/ TC282/SC2/JWG1 専門家会議」（Web 開催、第 4 回は 2022 年 11 月 15 日）

3. 2 国際調査業務

(1) 令和 4 年度浄化槽に係るアジアにおけるワークショップ及びセミナー等開催業務（環境省）

日本のし尿処理・浄化槽に関する情報発信及びアジア分散型汚水処理関係者とのネットワーク構築のため、「第 10 回アジアにおける分散型汚水処理に関するワークショップ」をオンラインで開催した。また、ベトナムにおける浄化槽の普及と技術移転に寄与することが期待されるベトナム版の浄化槽性能評価試験制度と処理対象人員算定基準の検討を行い、ベトナム天然資源環境省職員に対する研修を実施した。さらに、分散型汚水処理に関する国際規格の素案作成を行い、浄化槽の施工に関する海外向け動画作成を行った。

(2) 令和3年度アジア水環境改善モデル事業「ラオス国世界遺産都市における高度処理型浄化槽の導入による水環境改善事業」(環境省)

(株) 那須クリエイト(代表事業者)、日本テクノ(株)と(公財)日本環境整備教育センターのJVによる受注、)

(令和2年度より3ヵ年計画の予定だが、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響を受け、令和3年度事業は1年間延長され、令和4年度は2年目)

本事業は、我が国の浄化槽技術を活かし、ラオスで浄化槽モデル実証事業を通じて、民間企業のラオスでの浄化槽ビジネス展開を支援することを主な目的としている。

本年度は、ラオス国ルアンパバーン市で浄化槽を設置し実証試験を行い、浄化槽の処理性能を確認するとともに、現地での浄化槽ビジネス展開に向けた活動を行った。令和3年度事業において、教育センターは浄化槽実証試験の実施と評価、浄化槽ビジネス展開の課題抽出及びワークショップの開催等の活動を行った。

(3) JICA「中小企業海外展開支援事業－普及・実証事業－「浄化槽の導入による分散型生活排水処理水準向上に関する普及・実証事業(ベトナム)」(JICA事業、(株)環境分析研究所からの再委託、平成30年度より3ヵ年計画、契約期間延長のため4年目)

本事業は、我が国独自の小規模・分散型生活排水処理技術である浄化槽の適切な維持管理技術をベトナムに導入し、浄化槽の導入及び維持管理の両面で低コスト化を図ることで、ベトナムにおける浄化槽システムの本格的な普及と定着を促進し、ベトナムにおける生活排水処理水準の向上に貢献することを目的としている。本事業において、教育センターは外部人材として分散型污水处理に関する法制度の整備・運用強化の必要性の提唱に関する活動などを行った。今年度は、浄化槽を含む分散型污水处理施設の設置、維持管理等に関する条例案を作成し、フンイェン省天然資源環境局に対して提案を行った。

(4) JICA 中小企業海外展開支援事業－普及・実証事業－「腐敗槽汚泥(Septage)固液分離液の高度処理システムの普及・実証事業」(フィリピン)

(令和2年度より3ヵ年計画の予定だが、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響を受け、事業は2年遅れて令和4年度より実施した。令和4年度は1年目)

本事業は、フィリピン共和国ボホール州における腐敗槽の汚泥管理を支援する目的で、同州の腐敗槽汚泥の収集システムの構築、窒素・リン除去型汚泥処理施設の建設し実証するものである。当教育センターが外部人材として本事業に参画し、腐敗槽汚泥の収集計画の策定及び改善、さらに汚泥収集に係る政策提言を担当している。

4. 公益目的事業推進事業

4. 1 浄化槽技術研究会業務

- ・ 浄化槽技術研究会（昭和 61 年、浄化槽に関する技術上の情報交換、発表を目的に設置）

構成メンバーは、個人会員 624<648>名、賛助会員 53 <53>法人（令和 5 年 3 月末現在）。会員には「月刊浄化槽」の配布、センターの発行する書籍、実務セミナー参加料の割引を実施。

※ < > 内は前年度実績

4. 2 出版業務

（1）機関誌「月刊浄化槽」の発刊・頒布

（2）論文集「浄化槽研究」の発刊・配布

浄化槽に関する学術論文、調査報告等を「月刊浄化槽」と合本し、随時発表。
（今年度 0 報掲載）<前年度 0 報>

（3）改訂版の作成

「浄化槽整備事業の手引 2023」発行のための準備、改訂作業

（4）既刊図書・頒布

- ①「浄化槽の維持管理」
- ②「小型浄化槽の構造および維持管理」
- ③「小型合併処理浄化槽維持管理ガイドライン」
- ④「浄化槽技術者の生活排水処理工学」
- ⑤「水の消毒」
- ⑥「浄化槽の機能診断と対策」
- ⑦「浄化槽用語事典」
- ⑧「浄化槽法の解説 令和 2 年版」
- ⑨「小型合併処理浄化槽保守点検・清掃記録票の解説と記入方法」
- ⑩「きれいな水のためにー浄化槽のはなしー」（普及啓発用パンフレット）
- ⑪「浄化槽ってなに」（普及啓発用パンフレット）
- ⑫「JOHKASOU SYSTEMS FOR DOMESTIC WASTEWATER TREATMENT 6th Edition」
- ⑬「浄化槽工学」
- ⑭「性能評価型小型浄化槽の概要」
- ⑮「性能評価型小型浄化槽の概要 2」
- ⑯「国家試験 浄化槽設備士試験問題」
- ⑰「国家試験 浄化槽管理士試験問題」

(5) 広報資料等の企画・配布、普及啓発活動

行政機関及び関係団体からの普及啓発資料掲載に関する転載許諾事務

4. 3 情報通信事業

(1) 情報検索システムの管理・整備

浄化槽技術研究会会員等の情報管理を実施。

(2) ウェブサイトの充実と活用

ホームページのリニューアル及び拡充・整備を実施。

- ・新着情報の更新頻度の向上
- ・アクセス解析

訪問者の性別、年齢、各ページの閲覧数、海外からの閲覧数等を把握